

## トピックス topics

第33号  
H26.9

- p1◆第110回総会を開催  
第22回農業委員統一選挙新委員407人が誕生
- p2◆草木会長を先頭に役員・常任会議員固まる／農業委員会制度・組織改革
- p3◆新しい常任会議員が決まる
- p4◆台風・豪雨被害に関する緊急要望
- p5◆“農地中間管理事業”が本格的にスタート／府内一斉に「農地を活かし、担い手を応援する運動」を展開
- p6◆常任会議だより

# 京 農 業 会 議

## 都 だ よ り

発行 京都府農業会議  
〒602-8054 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2 京都府庁西別館内  
Tel:075(441)3660

## 第110回総会を開催 — 農業会議の新体制を決定 —

京都府農業会議は8月27日、京都市内で第110回総会を開催し、新しい役員（会長・副会長）および監査委員と常任会議員を選出しました（次頁参照）。総会では、平成25年度事業報告と決算承認、平成26年度一般会計補正予算の承認が行われたほか、「農業委員会活動の強化等に向けた申し合わせ」と、こ

のたびの「台風・豪雨被害に関する緊急要望」が決議されました。なお、来賓として臨席いただいた山下京都府副知事、多賀府議会議長からは、祝辞で、農業委員会による、農地対策や担い手対策を通じた農業・農村の振興への役割発揮を期待する旨が述べられました。



祝辞を述べる山下副知事

## 第22回農業委員統一選挙 新委員407人が誕生 女性委員は府内全体で58人だ！

7月19日（城陽市は8月6日）で任期満了を迎えた府内の約3分の2にあたる19の農業委員会で、農業委員の改選が行われ、新たに407人の農業委員が選出されました。このうち新任の委員は157名と、約4割をしめます。

今回の改選は、農業委員会制の改革論議や、新しい農地流動化をめざす「農地中間管理事業」がスタートする中で行われましたが、それだけに、今後は一層の「行動する農業委員会」の実現に向けた組織運営が求められます。すでに、新任委員を中心に各委員会や農業会議で研修がすすんでいます。

また、女性委員は58人と、改選前から9名増加しました。女性パワーを活かした食育活動や地産地消活動など、非農家の市民も含めた「見える農業委員会活動」に一段と期待が高まっています。

### 府内の第22回統一選挙の結果

改選委員数	407人
うち新任委員（再任含む）	157人
うち女性委員*	40人（9人増）

※非改選委員会女性委員18人

## 草木会長を先頭に 役員・常任会議員固まる

平成26年9月1日から3カ年の任期で、次のとおり新体制がスタートします。

〈役員・監査委員〉

会 長	草木 慶治 (再)	京都府農業共済組合組合長理事
副 会 長	林 善嗣 (再)	京田辺市農業委員会会長
副 会 長	中川 泰宏 (再)	京都府信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長
監査委員	大島 幸雄 (再)	綾部市農業委員会会長
監査委員	吉田 利一 (新)	宇治市農業委員会会長
監査委員	牧 克昌 (再)	京都府農業協同組合中央会 専務理事

〈常任会議員〉別紙のとおり



### 草木会長のあいさつから

新たな農業・農村政策の本格的な展開が始まる中、農業員会制度・組織改革の法制化など、重要な局面を迎えています。

この3年間、会議員の皆様と一緒に、確かな農地事務の推進をめざして頑張りたいと思います。

## 農業委員会制度・組織改革

# 現場実態を踏まえた真に有効な 改革に向けて、現場の声を結集

政府は、去る6月24日、農業委員会制度・組織改革を含む「規制改革実施計画」を閣議決定しました。

同「計画」では、農業委員会の組織改革について、大きく、①選挙・選任方法見直し(「公選制の廃止」) ②農業委員の数を半数に減らし、新たに「農地利用最適化推進員」を法定化し配置③農業委員会の利益代表機能の法定化除外、という3つの方向が示されましたが、これらは、現場実態を踏まえない拙速な方向づけではないかとの反発の声も上がっています。

我々系統組織としては、基本的に、i 代表制の実質確保 ii 系統制の維持 iii 農業・農民の利益代表機能の確保といった最低限の要件確保を、全国農業会議所のもとに訴えてきました。

具体的な制度設計は、農林水産省のもとでこれから10月頃までに行われることとなります。今後は、この法案に現場の声を結集し、反映させていく取り組みが、重要になります。

### 農林水産省の法制化作業に

現場の声を反映させよう!!

京都府農業会議は、7月31日に「現場実態を踏まえた真に有効な農業委員会制度・組織改革の実現に関する要請」を、知事、府議会、市長会、町村会に対して行うとともに、8月1日には与党の京都府本部あてにも同趣旨の要請を行いました。

また、第110回総会では「地域に根付き、地域にゆえ、地域を支える農業委員会活動の強化等に向けた申し合わせ決議」を行い、現場実態を踏まえた真に有効な農業委員会制度・組織改革の要請・提案活動に一丸となって取り組むことを確認しました。今後、各農業委員会と一体になった取り組みを進めていきます。皆様のお知恵とお力添えをお願いします。

## 新しい常任会議員が決まる

第110回総会で選出された常任会議員は以下のとおりです。

(平成26年8月27日現在)

	選出母体		氏名
	地域	農業委員会名	
1号	京都市	京都市	中村 安良
	乙訓	大山崎町	並川 正和
	宇治	宇治市	吉田 利一
	綴喜	京田辺市	林 善嗣
	相楽		
	南丹	亀岡市	田中 義雄
		南丹市	野中一二三
		京丹波町	白樫 貢
	中丹	綾部市	大島 幸雄
		舞鶴市	石束 輝己
		福知山市	大槻 尚武
	丹後	与謝野町	西原 良一
		京丹後市	梅田 和男
2号	府農協中央会	牧 克昌	
3号	府農業共済組合	草木 慶治	
4号	府信用農協連	中川 泰宏	
5号	府土地改良連	藤原 秀夫	
6号	学識経験者	宅間 敏廣	
	学識経験者	奥田 光治	
	学識経験者	河村 律子	
	学識経験者	桂 明宏	

## 台風・豪雨被害に関する緊急要望

今般の台風11号と府北部豪雨により、府内各地で、農地や農業用施設の被害、農作物の被害が発生しました。農業会議では、8月27日の第110回総会で、「緊急要望」を決議し、8月29日に京都府知事と近畿農政局長に要望を行いました。

「要望」では、激甚災害の早期指定や農地や農業用施設等の早期復旧のほか、被災農家の経営再開のための支援などを求めています。

### <要望項目>

- 1 激甚災害の早期指定
- 2 農地や農業用施設等の復旧支援
- 3 被災農業者の経営再開の支援
- 4 被災農業者の雇用研修継続の支援
- 5 農業共済制度の支援
- 6 経営再開に向けた総合的な支援



平成26年8月29日 近畿農政局曾根農政局長への要望



平成26年8月29日 京都府小田農林水産部長への要望

## “農地中間管理事業”が本格的にスタート

京都府農業総合支援センターは、「農地中間管理機構」の指定を受け、8月11日、借受希望者の公募を始めました。

今回、借り受け希望を公募している地域は以下の9市町村。農地の借り受けたい場合には、9月10日まで市町村を通じて、センターに応募書類を提出することが必要です。

### 公募地域

和束町、精華町、亀岡市、南丹市  
(4旧町)、京丹波町 (3旧町)、舞鶴市、福知山市  
与謝野町 (9地域)、京丹後市 (6旧町)

### 農地中間管理事業

地域でとりまとめ登録しておいた農地を農地中間管理機構が一旦、借り受け、借り受け希望を出した担い手に対して、再度、貸し付ける事業で、農地流動化の新たな手法です。

この事業を活用すると、「機構集積協力金」が支払われます。(受けられる要件があります。詳しくはお問い合わせください。)

## 京都府農業会議は対応方針を提示

農地中間管理事業をめぐって、農業委員会には大きな期待が寄せられています。

このほど、農業会議は「農地中間管理事業への農業委員会系統組織の対応方針について(第2次)」を提示しました。方針の柱は以下の通りです。

### ● 農家への周知徹底

### ● 農地情報の提供

担い手とまとまった農地があつて始めて成り立つ事業です。

地域から選出され、農地の情報に明るい農業委員には、農地中間管理事業を活用できそうな農地の把握と情報提供が期待されます。

### ● 話し合い活動の展開

地域の農地を有効に利用するためには、「集落の農地を守るのは誰か」「どうやって担い手へ農地を引き継いでいくか」など地域の人々で充分に話し合うことがポイントになります。農家の代表として、話し合いをリードすることも農業委員に期待される業務です。

### ● 権利設定の審議

機構が貸し付けるのに相応しい担い手か、キチッと耕作されるのか、それを判断することも農業委員会の役割です。

## 府内一斉に「農地を活かし、担い手を応援する運動」を展開

今、農業委員会に寄せられている期待にこたえるため、農業会議と府内の全農業委員会で、「農地を活かし、担い手を応援する運動」に取り組みることになっています。

### 運動の主要課題は、

- ① 集落での話し合いの場づくり
- ② 地域条件に見合った取り組みの提案と実践事例づくり
- ③ 団地的利用の実現にむけた農地情報(貸せそうな農地の予想図)の提供です。

農業会議ではこの運動を推進するため、5名の巡回支援員が農業委員の皆様と一っしょに地域での活動をお手伝いします。

お気軽にお声がけください。



中村安秀  
(山城西部担当)



奥喜久男  
(山城東部担当)



西村寿  
(南丹担当)



長澤寿郎  
(中丹担当)



増田英雄  
(丹後担当)

常任会議だより

農地法等諮問案件の審議のほか、次の課題を協議しました。

第389回常任会議 (3月26日)

協議

①第109回総会の運営について

第390回常任会議 (4月23日)

報告

①農地中間管理機構による京都府の農地集積の仕組みについて

第391回常任会議 (5月28日)

協議

①平成26年度「農地を活かし担い手を応援する運動」推進要領(骨子)について  
②農業委員会制度をめぐる状況と今後の対応について

第392回常任会議 (6月25日)

報告

①平成26年度京都府農林水産関係6月補正予算案

協議

①平成26年度「農地を活かし担い手を応援する運動」の推進について

②平成27年度京都府農林施策への提案について

第393回常任会議 (7月16日)

協議

①第110回総会の運営と提出議案について

②農地中間管理機構事業への農業委員会系統組織の対応方針について(第2次・案)

③農委制度・組織改革に関する対応について(取り組み指針)案について

④平成27年度京都府農林施策への提案について

【農地法諮問案件の審議件数】

(3~7月)

〈会議員現地調査案件〉  
農地法に基づく諮問案件 11件

第4条 31件 18,039㎡

第5条 99件 140,713㎡

計 130件 158,752㎡

【土地区画整理法諮問案件の審議件数】

(4月)

2件 817,000㎡

【京都府農業経営基盤強化促進基

本方針の変更に係る意見照会】

(7月)

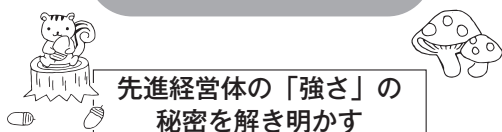
異議なし

2件

土地区画整理法に基づく諮問案件 2件

- ・ 4月7日(京都市)
- ・ 4月7日(亀岡市)
- ・ 7月4日(福知山市)
- ・ 7月4日(福知山市)
- ・ 7月8日(亀岡市)
- ・ 8月7日(福知山市)

出版案内



先進経営体の「強さ」の秘密を解き明かす

新世代の農業挑戦  
—優良経営事例に学ぶ—

農業は「成長産業」という著者が、先進的な農業経営体の開拓者精神と情熱、哲学、経営スピリッツに迫り、その「強さ」の秘密を解き明かしています!

あえて農政を語らない!  
新世代の農業経営者の奮闘を客観的に紹介して、事例に学ぶことで、農業経営者に元気を与える一冊です。



コード26-14 1,100円 新書判・252頁